

セネガル月例報告(2013年6月)

1. 内政

(1) サル大統領

ア. 仏メディア(France24 及び RFI)インタビューでの発言(6日)

- ・ 自分は司法の問題に介入しない。元大統領は特別な地位を有し、他の人物と同じ形式で訴追されないが、今はまだ右に関する議論は始まっていない。
- ・ 仏が12月に開催する、西アフリカ地域の治安に関する国際会合を歓迎する。
- ・ 隣国マリ情勢に鑑み、テロリストの脅威は認識しており、サヘル地域を移動するテロリストには十分警戒し数ヶ月前よりセネガル警察に警鐘を鳴らしている。

イ. レイエンヌ派総カリフ訪問(11日)

11日、サル大統領は、セック内相、ンジャイ外相、トゥーレ法相及びマリエム夫人と共に、ヨフのレイエンヌ派総カリフを表敬訪問し、本年の雨季が深刻な洪水被害を招くことのないよう祈りを請願した。また大統領は、漁業及び農業セクターで奮闘する同派の若者はセネガルの模範であるとし、今後も同派を支援する旨約束した。

ウ. ラジオ(Journal du dimanche)での発言(24日)

- ・ セネガル北部の宗教者らの動きを監視したのは確かであるが、彼らは平和的イスラム主義者であり、ジハダリストとは無関係である。少数派のキリスト教団とも共存し得る寛容なセネガルのイスラム教団のモデルを保護する。
- ・ オバマ大統領の来訪に関し、3月の米国訪問時、同大統領を招待したがこれ程早く実現すると思わなかった。人権国家及び民主主義国家としてのセネガルへの激励の証である。

(2) 政府の動き

ア. 雇用対策(5、24日)

- ・ 5日、サンブ青年・雇用・公民化相は「雇用キオスク」プロジェクトの開始を発表し、7月15日までに10の窓口を設置、100名の相談員(求職者のヒアリング、情報提供及びフォローアップを行う)を採用する旨述べた。同プロジェクトは、4年間の予定で、UNDP、UEMOA等の支援により既に3億Fcfが投入されている。
- ・ 24日の閣議でサル大統領は、来年度予算において雇用分野への充当を増やすよう指示した。また、計画されている治安部隊への1,000名の採用を急ぐと同時に、女性及び大学・専門学校卒で就業できていない層への対策を求めた。

イ. 有権者リストの改訂期間延長(7日)

7日、地方選挙に関し政党代表者との会合を開催したセック内相は、有権者リストの改訂期間を予定の6月10日より45日間延長し、7月25日までとする旨決定した。一方で、投票日(2014年3月16日)については維持する旨述べた。

ウ. 洪水対策(13日)

13日、洪水に係る会合で住居建設・スラム街対策局長は、2009年から2012年の間に被災者は約10万人減少(36万人→26.4万人)したものの、2005年以降洪水対策には700億Fcfが投じられ未だ満足な結果が得られ

ていない旨、及び今後の対策の焦点は揚水(pompage)ではなく排水(drainage)である旨発言した。

エ. 移民用窓口(14日)

14日、トゥーレ在外セネガル人担当相はダカール空港で、移民の相談受付及び情報提供を24時間体制で行う「在外セネガル人受入れ・ガイダンス・フォローアップ窓口」の開設式を行った。ECOWAS及びスペインの支援により、今後同様の窓口が移民の多いルーガ及びマタムにも設置される予定。

オ. 国家機構改革委員会(CNRI)(20日)

20日、CNRIのンボウ委員長は、プレス、市民団体、政党を個別に対象とした会見を開き、以下の発言を行った。

- ・ CNRIは、退職した司法官や大学教授より任命された19名の委員から構成され、7億Fcfの予算が充てられている。5月26日より6ヶ月以内に、改革に関する審議結果を大統領へ提出することになっている。憲法改正に係り広く意見聴取を行うための市民評議会を、7月6日に各県で行う。
- ・ (CNRIがPDSの関与を排除しているとし、会見への出席をボイコットしたのに対し)いかなる政党も排除しておらず、現に今回の会見も全ての政党に召集をかけた。
- ・ セネガルは行政に比し議会の影響力が弱く、三権分立が確立されていない。また、大統領権限が大きい。

カ. ンバイ首相のラジオ(「Radio Senegal International」)での発言(24日)

- ・ 教育: 昨年に比して今年は初・中等教育及び大学とも穏やかな一年であった。教員組合との交渉事項も11項目中9項目まで合意に至っている。
- ・ 洪水/雇用: 洪水問題から完全に逃れることはできない。対策は講じており、約束した2千戸の住居建設のうち、400戸は7月中旬に引き渡せる見込み。また、右住居建設計画において、政府は8,500の雇用を創出した。
- ・ 電気: サル政権は30年来使用している古い機器や発電所を引き継ぎ、ピークに達する需要をカバーできないため、停電が発生しているが、新エネルギー等の導入により同問題の解決及び料金値下げを導く。
- ・ ブタンガス不足: 価格決定及び十分なストックを確保するためのインフラに問題がある。

(3) 前政権関係者の不正追及

ア. カリム・ワッド元大臣(8-25日)

- ・ 財の不正取得抑制のための監査院(Crei)は、ダカール港を運営するDP World Dakar SA社(推定資産総額6億ユーロ)の実名義人がカリム氏であり、不正資金との関係が疑われるとし、5月31日より同社を司法の管理下へ置いた。同様に同元大臣名義と見られる15の株式会社が報告されている。
- ・ 18日、ヴィヴィアン元大統領夫人がパリより帰国し、翌19日、ワッド前大統領夫人はルブス刑務所のカリム元大臣と約一時間に亘る面会を行い、退所後「息子は元気であった。自分の訪問は政治問題とは無関係である」と述べた。
- ・ セネガル司法当局は、海外での調査により、カリム元大臣、関係者及び関係企業名義の銀行口座がモナコに30あり、預金金額は80億Fcfに上る旨確認した。
- ・ 25日、PDSの一部青年グループが知事の禁止に反して独立広場で座り込みデモを試み、6名がダカール中央警察署に拘留された。

イ. ンゴム元内相の審問(6日)

6日、ンゴム元内相は犯罪捜査部(Dic)で、空港の使用料運営を担う「Securiport」との取引に関し、再び審問を

受けた。

ウ. ワッド前大統領の借用地問題(7日)

会計検査・公企業規制委員会の報告によると、ワッド前大統領はサリーにある28,813㎡の土地を87Fcf/m²という破格の値段で借用しており、同様にコナレ元マリ大統領も2,177㎡を230Fcf/m²で借用権を得ている。右問題を受け、サル大統領は元大統領という地位の人物に対しても、関係する法律を厳格に適用するよう求めた。

(4) 政党、連合、市民団体の動き

ア. Macky2012(サル大統領の支持母体)(8日)

Macky2012のサル・コーディネーターらは、度々政権を批判するイドリサ・セック Rewmi 党首を与党連合BBYから追放すべきであり、サル大統領へ今後右を要請する旨述べた。

イ. Benno Siggil Senegaal(ムスタファ・ニアス国民議会議長の支持母体)(5日)

5日、AFP党本部で記者会見を行ったBSSは、現状では1年のニアス国民議会議長の任期を5年へ引き戻すべきだとの意向を示し、既に検討を進めている国家機構改革委員会の提案を待つ旨述べた。

ウ. M23/6月23日(3、22、23日)

- ・ 3日、M23は記者会見を開き、国民は未だ新政権が約束した前政権からの断絶と貧困・失業からの脱出を待ち望んでいるとした。また政府によるデモ行進の禁止に関し、憲法に反するとして反発を示した。
- ・ 発足から2年を迎えるM23は、前日22日、サル大統領を表敬し、「サル政権は多くを行ってきたが、まだ十分とは言えない。自分たちは政府を批判し、国民が満足するようなよりよい働きをさせるために存在する」と述べたのに対し、大統領は同意を示した。
- ・ 23日、M23の一部青年グループが知事の禁止に反して国民議会周辺でデモ行進を試み、約10名がダカール中央警察署に拘留された。
- ・ 同日、ジャカテ与党BBY議員グループ代表は、2011年同日の「新たな市民性の誕生は、セネガルの歴史に刻まれるべきである」とし、6月23日を「憲法の日」とする法案を議会に提出した旨明らかにした。

(5) 治安関連

ア. テロリスト対策(4日)

4日、国内の治安に関し議会での答弁に応じたセック内相は、犯罪及びテロリスト対策として、7月に新たに千名の警察官を採用する旨及び北部に10の派出所を増設する旨明らかにした。また、仏軍のマリへの介入以降、政府はカランゲ作戦(ウオロフ語で protection の意)と称する国土監視システムを導入し、警察及び憲兵隊の合同部隊により昼夜警戒体制を敷いている他、州知事が定期的に特別委員会を開催し、状況分析及び対策協議を行っている旨述べた。右システムは仏の支援を受け今後3年に亘って行われる。

イ. 交通事故統計(4日)

サル・インフラ・運輸大臣は、本年に入り既に4876件の交通事故が確認され350人が死亡、2000人が負傷したと述べた。同大臣はセネガルにおいて発生する交通事故の大部分は速度超過によるものであり、今後は道路交通法違反者の罰則規定を強化していくことを明らかにした。

ウ. 麻薬情勢(4日)

内務省の発表によると、セネガル警察は2012年中に、大麻1.5トン、コカイン12.5キロ、ヘロイン36グラムを押収し、3,710人(うち978人は密売人)を逮捕した(2011年の逮捕者は3,400人)。

エ. 木材密輸問題(28日)

カザマンス北部で木材が不法に持ち出されていることで、同地域(特にセディウ州ブンキリン県周辺)の砂漠化に懸念が示されている。セネガル人、ガンビア人及び中国人による密輸ネットワークはガンビア・バンジュールに拠点を置いていると見られ、輸出先はアジア。

(6) 教育問題

ア. 基礎教育週間(8、9日)

「基礎教育週間」に際し、政府代表は8、9日の週末、各々の母校訪問を行った。ファティック州フンジュニューを訪問したサル大統領は、複雑な入り江を形成している同地域のため渡し船を新装する旨及び道路整備によりアクセスを改善する旨約束した。同様にファン・レジデンス地区の母校を訪れたンバイ首相は、毎年30万人の就学児がおり、暫定的に使用している教室を全て建て直すには750億Fcfaを要する旨言及した。

イ. 初・中等教員組合(14、25、26、28日)

- ・ 14日、ラジオRFMに出演したサル大統領は、「セネガルは貧困国で誰もが給与の増額を望んでおり、教員だけが国の懸念事項ではない。1,300万人のうち、給与人口は40万人に過ぎず、あらゆるセクターを考慮しなければならない」との発言を行った。これに対し教員組合は、大統領が教員を悪役に仕立てる発言を行ったのは遺憾であるとのコミュニケを発出した。
- ・ 25日、チャム国民教育相は教員組合と会合を開き、依然合意に達していない住居手当、臨時教員の雇用期間等に関し、それぞれ組合を含めた特別委員会を設置し、他の公務員の雇用制度と合わせて検討する旨決定した。
- ・ 26日、教員組合は、ストライキを止め学年末の試験に従事するようにとの政府の呼びかけに応じる旨決定した。続く28日、小学校卒業試験(CFEE)がセネガル全土で滞りなく行われた。受験者は昨年比15,848人増の227,490人。

ウ. 大学生のデモ(3、5、6日)

- ・ 3日、ダカール大学への入学希望者は、オベリスク広場からロン・ポワンRTS方面へデモ行進を行った。
- ・ 同日、サン・ルイ大学の学生は、キャンパス内で総会を行った後、登録料の値上げ及び奨学金の支払い遅延に反対し、道路を封鎖しタイヤに火をつけるなどのデモを行い、治安部隊との衝突により6名が負傷した。
- ・ 5日朝、サン・ルイ大学で登録料の値上げに反対する学生が再びデモを行い、治安部隊に抵抗し講堂で予定されていた「国際環境デー」に際した式典を妨害した。同式典に出席予定であったアイダール環境・持続的開発相は治安部隊の誘導により裏口から避難した。
- ・ 先月ダカール大学で行ったデモにより拘束されていた3名の学生は、6日、執行猶予付き禁固1ヶ月の判決を受け釈放された。政府が求めていた3,000万Fcfaの損害賠償は却下された。

(8) カザマンス(7、14、23日)

- ・ 7 日、ギニアビサウのサオ・ドミンゴで、人質解放に関する交渉を行った政府代表団と MFDC は、解放の条件である地雷除去に関し合意に至った旨明らかにした。
- ・ 14 日、ビニョナ県シンディアンで男性 1 人がバイクで通行中、地雷の爆発に遭い死亡した。カザマンス紛争の始まりから数えて地雷による犠牲者は 806 人に上る。
- ・ 誘拐事件の主犯格であるセザール・アトゥットウ・バディアテ氏はコミュニケで、人質の解放準備はできているとするも、和平交渉が完結するまではカザマンス地方での地雷除去活動は禁じる旨強調した。
- ・ MFDC との政府交渉役を務めるサーニャ元ジガンシオール市長は、23 日、カザマンス平和に向けた会合で、サル大統領はカザマンス問題の解決にコミットしており、平和が戻る日も遠くはない旨述べた。

2. 外政

(1) TICAD Vにおけるサル大統領発言(往電第 574 号参照)

1-3 日に横浜で開催された TICAD V でサル大統領はアフリカ諸国に対し、「今日我々の努力は、安倍総理が行った約束の実現にどのように着手し、日本政府、AU 及び TICAD パートナーの間でどのようにプロセスを融合させるかに集中するべきである」とし、今年中に調和を達成し 2014 年を新たなパートナーシップの始まりとしたいと述べた。同大統領は、NEPAD のようなアフリカの枠組により、大陸の優先課題は特定されていると考え、インフラ発展、農業及び食料生産、エネルギー、人的資源、グッドガバナンスに関する計画に言及した。更に同大統領は、TICAD が作ったモデルは様々なパートナーらとの意見交換を可能にした、として賞賛した。

(2) サル大統領の仏訪問(3 日)

サル大統領は 3 日夜より仏を訪問し、5 日に UNESCO 本部で行われた、オランダ大統領の西アフリカ地域への平和貢献を評価した「Felix Houphouet-Boigny 賞」の授賞式に他の西アフリカ首脳らと共に出席した。

(3) ハブレ元チャド大統領審判(8、30 日)

- ・ ハブレ元大統領の審判に係る特別法廷検事は、8 日より 9 日間チャド国内にて第一次調査を開始した。
- ・ 30 日、ハブレ元チャド大統領の審判に係る特別法廷の検察は、同元大統領を警察犯罪捜査部(DIC)へ拘留した。これに対し、弁護団は右拘束に際しいかなる召喚状、令状も示されておらず違法である旨述べ、一方、被害者弁護団は「同元大統領を裁判にかけけるための長い闘いにおいて、重要なステップとなった」と述べた。

(4) コートジボワール国民議会議長のダカール訪問(10 日)

ソロ・コートジボワール国民議会議長は 10 日よりダカールを訪問し、到着時には「ニアス・セネガル国民議会議長の経験及び英知を学ぶため及び両国議会の協力を強化するために訪れた」と述べた。5 日間の滞在中、ニアス議長その他、サル大統領やンバイ首相との会談を行った。

(5) 航空テロ対策訓練(10-14 日)

10-14 日、ダカールの航空マネジメント学校(ERNAM)で、仏及びアフリカ・マダガスカル航空安全機関(ASECNA)の協力により、テロ対策の一環として「人質解放交渉訓練」が行われ、西アフリカ地域 5 カ国の憲兵隊、警察及び航空業関係者約 50 名が参加した。

(6) 国連 PKO ミッション(12 日)

12 日、ババカール・ガイ元セネガル軍参謀総長は、バン国連事務総長により、中央アフリカの PKO ミッション特

別代表に任命された。同氏はこれまで独、国連大使を務めた後、コンゴ民、レバノン、イラク等の PKO に参加し、現職としては事務総長の PKO 軍顧問を務めていた。

(7) ヒズボラ(12日)

米財務省は、レバノンに拠点を置くイスラム過激派ヒズボラの幹部メンバーとして、セネガル、コートジボワール、シエラ・レオネ、ガンビアに各々滞在する 4 人の名前を公開し、国際社会への注意喚起を促すと同時に、同名らの米での経済活動を禁止する旨発表した。セネガル在住のアバス・ファウス氏は、同組織のリクルート活動を行っているとされるも、ウェブ・ニュース「Seneweb」のインタビューに対して同氏は右を否定し、長年ダカール市内で飲食店を経営し、周囲との関係を構築してセネガルを第二の母国と考えており、裏切るようなことはしていない旨断言した。

(8) サル大統領の G8 首脳会合出席(15-18日)

サル大統領は、17-18日に北アイルランドで行われた G8 首脳会合に、ズマ AU 議長、ハイレマリアム・エチオピア首相(AU 委員長)、リベリア大統領と共に参加した。マーシャル在ダカール英国大使によると、サル大統領の NEPAD 議長としての立場及びグッドガバナンス、透明性への取り組みにより招待されるに至ったとの由。また、首脳会合に先駆けた 15 日には、他のアフリカ諸国首脳及び閣僚も参加した、産業、税制、透明性に関する会合へ出席した。

(9) 仏のテロ対策支援(17日)

17日、セック内相及びノルマン仏大使は、今後 3 年間でセネガルが行うテロ対策行動計画(PACT)のため 70 万ユーロの支援に署名を行った。うち三分の一が物質調達に、残りが警察及び憲兵隊の研修に充てられる。

(10) メンソンEUサヘル地域特別代表のダカール訪問(21日)

21日より当地を訪れたメンソンEUサヘル地域特別代表は、サル大統領と会談を行い、地域の安定化に貢献するセネガルの役割を歓迎し、「セネガルは強固な国家であり、地域の他の国々が(テロリストの脅威を)認識するのを助けることができる」と述べた。

(11) ビル・ゲイツ財団/「セネガルのために」基金(24日)

24日、メリンダ夫人が、サル・セネガル大統領夫人が代表を務める「セネガルのために」基金を訪問し、教育及び保健分野での活動経験の共有及び今後の協力方法につき協議を行った。

(12) オバマ米大統領のダカール訪問(往電第652号参照)

- ・ 27日の首脳会談で両大統領は、米からセネガルへの道路インフラ及び農業分野での支援及び麻薬・武器の不法取引と海賊の取締りに関する協力方法に関して協議を行った。また、オバマ大統領は西アフリカ地域の安全におけるセネガルの役割を歓迎すると同時に、カザマンスの開発プログラムへの支援を約束した。
- ・ 同日、オバマ大統領は最高裁で、セネガルを含むアフリカ11カ国の裁判長と会合をもち、真の民主主義及び強い機構を有するアフリカを実現するためには、独立した司法の働きが重要である旨述べた。
- ・ 同日、訪問先のゴレ島でオバマ大統領は、「Y'en a marre」を含む14の市民団体代表と懇談を行った。
- ・ 28日、食料安全保障エキスポを訪れたオバマ大統領は、セネガルがG8の食料安全保障及び栄養のためのニュー・アライアンスへ参加することになったことを歓迎する旨述べた。

3. 経済

(1) マクロ経済

ア. 国家歳入減少に関するカヌ財相発言(28日)

カヌ財相は本年前半期の歳入が当初の予測より減少し、840億 Fcfa の新たな資金調達が必要となることを明らかにした。1月より導入された所得税減税や一部経財セクターの不振が原因としつつ、6月より施行された法人税の増税が、最終的には歳入増加に繋がるだろうとの見方を示した。

イ. 2013年補正予算法案可決(29日)

28日、補正予算法案が国民議会で可決された。同法案は、これまで政府によって発出及び施行された26のデクレを承認するものでもあり、与野党議員らはこれらデクレが乱発されたことに対し不満の意を表明した。主に昨年中に施行されたデクレでは大学への補助金として95億 Fcfa、学生への奨学金として100億 Fcfa、アフリシテ開催費用、洪水対策費用などが扱われており、カヌ財相は、これらデクレは法律に則って発出されたものであり、緊急性に鑑みた合理的なものだと説明した。また、今回可決された補正予算法案により、大統領府予算は760億 Fcfa から1,090億 Fcfa へ増額された。政府全体の当初予算は2.53兆 Fcfa(38.6億ユーロ)。

(2) 金融政策:セネガル国債発行(4日)

西アフリカ諸国中央銀行(BCEAO)金融政策委員会(CPM)は、1,720億 Fcfa(2.6億ユーロ)分のセネガル国債の発行を承認した。詳細確認中。

(3) 世銀 CPIA 評価(26日)

世銀が発表した「各国の政策及び機構評価(CPIA)」2013年度版で、セネガルは昨年同様の3.8点(6点満点)となった。経済政策部門(金融政策及び国債政策含む財政政策等)では、6点中4.2点。社会政策(ジェンダー、人間開発政策等)では3.5点。また、総合ではカーボヴェルデ及びケニアが同点(3.9点)で首位。大統領府官房副長官を務めるロ・エコノミストは2016年までに全ての部門において、セネガルが西アフリカ諸国で2位、アフリカ諸国で6位以内に入ることを目標にしている旨述べた。

(4) 透明性: UEMOA 域内、交通に関する賄賂状況(7日)

西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA)は、域内8ヶ国の8回廊における、交通に関し賄賂を要求を発表。賄賂発生率が少ないのは、トーゴ、ベナン、セネガルの順(指標は、チェック回数・時間、賄賂)。セネガルでは、国道1号線上のタンバクンダ州キディラの税関及び憲兵隊、カフリン州の警察が問題。

(5) 日常食料品価格値下げ、砂糖輸入規制(進捗)(5月20日~6月19日)

- ・ 日常食料品価格値下げ: 5月20日、ンバイ首相は国民生活審議会(CNC)を開催し日常食料品を即値下げする旨発表。短粒米/kg(300→260 Fcfa)、砂糖/kg(600→575 Fcfa)、油/kg(1,000→900 Fcfa)。
- ・ 砂糖輸入規制: 5月17日、政府は、セネガル砂糖会社(CSS)の余剰在庫報告(4.6万トン)を受け、砂糖輸入を中止した。6月15日時点、ダカール自治港には輸入砂糖1.4万トンが足止め状態となっている。
- ・ 市場の反応: 6月14日現在、商業・工業全国連盟(UNACOIS)は、会員に対し、日常食料品の価格の引下げに抵抗し、輸入規制の撤回を求め、国産砂糖の不買運動を呼び掛けている。
- ・ 政府による取り締まり: 6月12日、商業・工業・インフォーマルセクター省国内商業局は、価格を遵守しない

販売者に対し、法に従って罰する旨警告した。

- ・ 6月19日、サール商業・工業・インフォーマルセクター相は、日常食料品を値下げの対象品に関し、コメ、砂糖、油に続き、今後は、石炭、セメント、トマトの価格を下げる予定だと発表。

(6) エネルギー：ブタンガス不足の危険性(20日)

- ・ 2007年以降、セネガル政府は、石油精製会社(SAR)への補助金の支払いを滞納しており、SAR社は、石油輸入業者 Itoc 社への支払いを69億 Fcfa(1,050万ユーロ)滞納。SARは、財政状態が深刻であり石油輸入業者 Itoc 社に支払いができない状態。
- ・ 6月15日～20日、ITOC社は、ダカール自治港にて、ブタンガス4,600トンの荷下ろしを拒否したがブタンガス不足を恐れた政府が介入し、荷下ろしを実施した。今回の超過停泊料金は1日につき2万米ドルとなるが、SARは支払いを拒否している。

(7) 社会保障政策進捗

ア. 生活保護手当(13、24日)

- ・ 政府は、13日にティエス州約4,000世帯に、24日にファティック州約4,600世帯及びジガンシヨール州約6,500世帯に対し、生活保護手当(年間10万 Fcfa)の支給を開始することを発表した。
- ・ 受給資格は、セネガル戸籍を持ち、日収0.5米ドル未満であり、0～5歳児もしくは6～12歳児がいること。2013年の支給対象は5万世帯。2017年中に25万世帯まで引き上げる予定。

イ. 国民皆保険(CMU)(18日)

保健政策(PNDP:2009-2018)の評価会合に参加したセック保健・社会相は、今後数ヶ月で0～5歳児に対する医療サービスが無料化になる旨発表した。医療サービス無料化の適用対象となるのは、0～5歳児、60歳以上、分娩・帝王切開、貧困層。

(8) 通信：携帯番号登録キャンペーン(20日)

- ・ 20日、ディエイ通信・電気通信・IT経済相は、電話通信・郵便規制庁(ARTP)主催により、情報セキュリティ上の理由から、各電話会社が自社の携帯電話の定期利用者の身元確認作業・登録を開始した旨発表。
- ・ 登録は7月末まで実施し、それ以降、未登録者は着信のみ可能となり、発信はできなくなる由。

(当館注：2007年に国際電気通信連合(ITU)にて、情報セキュリティ上、右取組が承認され、コートジボワール等、他国も既に実施している。)

(9) 税関：サボダラ金鉱山(22日)

22日、ジャロ経済・財政大臣付予算相は、ケドゥグ州サボダラ金鉱山を訪問した。右大臣は、加鉱山開発会社テランゴールド社と関税局は、官民連携協力の下、サボダラ鉱山近辺に税関事務所の設置を検討している旨発表した。

(10) 若年層雇用問題：ンバイ首相コメント(14日)

- ・ 若者指導者向けセミナーに(CDJ)に参加したンバイ首相は、若者の雇用対策として、国内各地にて、農業開発の先駆者のための農場を作る旨発表した。
- ・ また、ンバイ首相は、農業セクターは最も若者を受け入れやすい分野であり、多くの若者が農業分野で働くこ

とにより、農作物の増加、食糧安全保障の向上、農業の近代化、貿易収支の均衡等が期待できると述べた。

(11) ダカール市：低所得世帯支援事業(5日)

ダカール市は、最も貧しい低所得世帯に対する支援として、5団体及び個人226名に対し、小規模貸付事業を開始した。

- ・ 団体裨益者：5団体に対し、17ヶ月間、50～200万 Fcfa(計 980万 Fcfa、1.5万ユーロ)を貸付。
- ・ 個人裨益者：女性、若者、高齢者、障がい者等計226名に対し、12ヶ月間、5～20万 Fcfa(計 3,600万 Fcfa、5.5万ユーロ)を貸付。
- ・ 裨益者は、市が推進する収益活動(織物、養鶏、菓子製造、魚売り、古着商等)に参加し、貸付金原本及び利率1%を返済する。

(12) ダカール保健・医療機材国際見本市(SISDAK)開催(27日)(往電第680号参照)

27日-30日の間、セネガル国際貿易センター(CICES)及びセネガル保健・社会省は、西アフリカ保健機構(OOAS)の協力のもと、ダカール市グラン・ヨフ地区内セネガル国際貿易センター(CICES)にて第5回ダカール保健・医療機材国際見本市(SISDAK)を開催した。本年のテーマは「西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)域内における国民皆保険(CMU)」となり特別招待国はカーボヴェルデ。

(13) 当地企業の動き：慈善活動(7日)

CCBM(バラ・ンブー商会)グループのンブー会長は、イスラム学校支援のための連帯基金を設置すべく、2014年に5,000万 Fcfa(7.5万ユーロ)を投入する旨約束した。

4. 経済協力

(1) 日本(22日)

- ・ 22日、ダカール市内ファン地区にて、平成23年度草の根無償「アルバートロワイエ子供病院機材整備計画」における引渡し式が行われ、久保参事官が参加した。
- ・ 6日、仏オランド大統領による来日の際、セネガル川流域における稲作事業にかかる日仏連携が発表された。
- 24日、JICA・仏開発庁(AFD)にて構成された合同調査団は、バルデ農業・農村施設相を訪問した。
- ・ 22日、加藤 JICA セネガル事務所長及びバー経済・財政省経済・資金協力(DCEF)局長は、技協(個別専門家)「海藻資源の潜在量評価研究」にかかる議事録に署名を行った。

(2) 韓国(8日、11日)

ア. 8日、サル大統領は、韓国の支援で建設中のファティック州フンジューニュ港を視察した。支援総額は240億 Fcfa(3,660万ユーロ)。

イ. 11日、韓系ドンウォン・グループは、Observateur 日刊紙に一面広告を掲載。内容は以下のとおり。

- ・ セネガルをアフリカにおける持続的な水産のハブにすべく、2011年末に買収したツナ缶詰産業公社(SNCDs)の社名を、アフリカ缶詰企業(SCASA)に変更。
- ・ 本年11月から、セネガルにおいて、マグロ用冷凍倉庫(容量2,500トン)の建設を開始する。セネガルへの投資額は既に55億 Fcfa(840万ユーロ)。今後は100億 Fcfa(1,524万ユーロ)まで増額する。

(3) 中国(3日)

- ・ 3日、中国赤十字社は、セネガルを4日間訪問。青島・中国赤十字社及びファティック・セネガル赤十字社は

協力に合意した。

- ・ 2009年1月、中国及びセネガル政府は地方のスタジアム改修(11件)に署名。6月19日、中国大使館は、既に改修を終えたスタジアム2件(ンブール、ファティック)にかかる鍵をンバイ首相に渡した。

(4) フランス(3日、17日)

- ・ 3日、ダカール商工会議所(CCIAD)及び仏ボルドー商工会議所は、パートナー提携に署名した。
- ・ 17日、ノルマン仏大使及びセック内務相は、テロ対策支援に署名した。金額は、4.6億 Fcfa(70万ユーロ)。右支援は、機材購入、研修、警察・憲兵隊・司法官の能力強化に使われる。

(5) 米国(3日、12日)

- ・ 3日、米国国際エネルギー会社 ContourGlobal社は、キャップ・ドウ・ビッシュ発電所(ダカール市内アン地区)における発電高炉(52KW)を取得した。同高炉は、米ゼネラル・エレクトリック(GE)社が所有していたが、2007年に稼働停止したもの。
- ・ 12日、今期ODA事業(2010-2015年)の総額は13.2億米ドル(USAID:7.8億米ドル、MCA公社:5.4億米ドル)。また、2012年の支援総額は1.1億米ドル(分野別内訳は保健50%、農業・経済開発25%、教育17%、グッドガバナンス7%)。
- ・ 24日、メリンダ・ゲイツ財団は、セネガルにおける家族計画普及率を12%~27%に上げるべく、支援する意向を発表した。

(6) スペイン(24日)

スペイン・バレアレス諸島自治政府及びセネガル政府は、45億 CFAフラン(686万ユーロ)の対セネガル支援に合意した。支援内容は、不法滞在セネガル人がセネガルに帰国した際の社会復帰対策、セネガルにおける農産物加工業支援。

(7) チュニジア(7日)

7日、チュニジア人ビジネスマン約60名が、セネガルを来訪し商業関係者と面会した。

(8) モロッコ(24日)

セネガル及びモロッコは2国間協力の会議を実施。概要は以下のとおり。

- ・ 2013~2015年の協力協定に署名。対象は運転免許、運輸行政、治安分野、文化、教育。
- ・ 畜産分野(乳業・馬類・家畜の健康等)への協力を決定。
- ・ サハラ縦断道路建設計画(タンジェ・ヌアクショット・ダカール間)を促進すべく、セネガル・モーリタニア国境の町ロツソにて架橋工事(900m)を行う予定。

(9) EU(8日)

8日、ファティック州フンジユンを訪れたサル大統領は、EUがファティック州ソコネ・ケルワリンジャイ間改修工事に90億 Fcfa(1,372万ユーロ)を支援しており、工事はまもなく完了する旨発表。

(10) アフリカ開発銀行(3日、19日)

- ・ 3日、カヌ経済・財政相及びモカデム・アフリカ開発銀行地域所長は、3州(ルーガ、カフリン、マタム)における食糧安全保障事業に対し、同銀から借款15億 Fcfa(230万ユーロ)、世界農業食料安全保障プログラム基金

(GAFSP)から無償 200 億 Fcfa(3,000 万ユーロ)を供与する旨発表。

- ・ 19 日、アフリカ開発銀行本部は、対セネガル財政支援に 190 億 Fcfa(2,900 万ユーロ)を承認した。財政支援枠組合意文書 (ACAB II : 2013-2015 年 : (世銀、アフリカ開発銀行、EU、加、蘭、西)に則り、経済・財政ガバナンス及び民間セクター開発支援を実施する。

(11) イスラム開発銀行 (BID) (15 日)

15 日、BID は、国土整備・地方自治体省に対し、廃棄物処理事業 45 億 Fcfa(686 万ユーロ)を支援する予定。廃棄物埋め立て場、廃棄物選別・搬送場等。

(12) 西アフリカ開発銀行 (BOAD) (28 日)

28 日、サル・ダカール市長は道路整備計画の開始を発表した。西アフリカ開発銀行の融資による 110 億 Fcfa の予算で、道路改修・舗石、駐車場及び 1 万カ所の街灯設置が計画されている。

(13) 世銀 (19 日、20 日)

- ・ 19 日、世銀グループ・国際金融公社 (IFC) は、レバノン系電力企業 Matelec 社に融資貸付を決定。ティエス州タイバンジャイ村における重油発電所建設に、6,300 万ユーロ支援。さらに、同発電所の燃料をガスに変える事業に 2,700 万ユーロを支援予定。
- ・ 20 日、世銀はカザマンス地方の開発に対し、今後 5 年間で 4,000 万米ドルを支援する意向を示した。

(14) 国連人口基金 (UNFPA) (8 日)

国連人口基金 (UNFPA) は、タンバクンダ州における医療機関に対し、家族計画及びお産支援として、10 億 CFA フラン (152 万ユーロ) 相当の車両 (救急車、一般車両等)、機材 (PC、冷蔵庫、超音波診断装置、内視鏡等) を供与した。

(了)